

第1号議案

令和元年度事業報告および収支実績について

1. 概況

米中貿易摩擦による景気の減速は中国だけでなく、世界各国にも波及しました。さらに年が明けてからは、中国で発生したコロナウィルスの感染が全世界に拡大しました。この結果、グローバルなサプライチェーンが機能しなくなったほか、人の交流も制限されるなど、すべての産業に甚大な被害を与える状況となりました。

去年は若手人材の採用が難しいほか、社内の若手離職も増えるなど、人材確保が大きな問題となりました。そこで高い技能を持つ若手人材を育成し、技能者のモチベーションを上げてもらうことを目的に技能五輪全国大会を宮城県に誘致する活動に取り組みました。県内の経済団体や大手企業に協力を依頼したほか、宮城県に対しては副知事懇談会を開催し、技能五輪大会の開催要望書を提出しました。その後、宮城県からは時間がかなりかかるとしながらも、前向きな回答をいただくことができました。

また人材確保のための方法として、新たに人材紹介事業をスタートしました。その結果、7名の方に登録していただき、このうち4人の方が会員企業に採用されました。

東北放射光施設については東北大学の青葉山キャンパスに設置されることが決まったことから、放射光を理解する活動に取り組みました。兵庫県にある放射光施設 Spring-8 の見学をおこなったほか、女性経営者の会では光科学イノベーションセンター高田理事長によるセミナーを開催しました。また東北大学多元物質研究所及び東経連ビジネスセンターの協力もいただいて、少人数の参加者に専門の先生がアドバイスするワークショップを開催しました。

若手経営者の会である「梵天会」は全国の青年経営者による大都市青年経営者交流大会を初めて開催し、全国から130人の経営者に参加していただきました。

【委員会活動】

(1) 政策委員会

若手人材の採用および離職対策について協議を重ね、技能五輪全国大会について検討しました。山形県での開催実績をレビューしたほか、愛知県での開催状況を確認し、副知事に対して技能五輪全国大会の開催を正式に要請しました。

また東北大学とのビジネスマッチングについて検討しました。大学発ベンチャー企業とのビジネスマッチングのほか、工学部の研究室とのマッチングについても継続して検討していくことにしました。

(2) 総務委員会

定時総会および理事会に上程された令和元年度の事業報告および収支実績について、事前確認をおこないました。また令和2年度の事業計画および収支予算について、確認をおこないました。

規定類については、就業規定と給与規定の見直しについて確認をおこないました。

(3) 交流推進委員会

会員との交流を図る目的で、昨年引き続き楽天イーグルスの観戦を行いました。会員との交流イベントとして、納涼祭や春と秋のゴルフ大会を開催しました。

新春産学官交流大会は、仙台国際センターでみやぎ産業振興機構や東北大学、仙台高等専門学校等のイベントと同日開催しました。

(4) 技術交流委員会

昨年度は放射光施設の理解を深めるために県外企業見学先として兵庫県にある放射光科学研究センターSpring-8を見学しました。

また光イノベーションセンターおよび東北大学の協力を得て、会員企業向けにワークショップを開催しました。

県内企業見学会としてはYKK AP、日本製紙(株)石巻工場の2か所を見学させていただき、日本製紙では石巻工場で生産しているセルロースナノファイバーについて詳細に説明していただきました。

(5) 経営基盤員会

ものづくり企業コーディネーター設置事業の活動報告を基に、高校生の採用および離職対策について検討しました。

またプロフェッショナル人材戦略拠点事業の進捗について確認したほか、人材紹介事業の実績を基に若手人材の転職について検討をおこないました。

(6) 情報委員会

MIA レポート 137 号および 138 号について、表紙デザイン及びコンテンツの検討をおこないました。138 号では、技能五輪全国大会について解説しました。

また年 2 回行った経営に関する会員アンケートの結果をそれぞれの MIA レポートに掲載し、結果を比較できるようにしました。

【受託事業・補助事業】

(1) みやぎ優れ MONO 発信事業

12 回目となる令和元年度のみやぎ優れ MONO 発信事業では 8 件の応募があり、このうち 4 件が認定されました。いずれも高い技術力と顧客訴求性が評価された製品・プロセスでした。

またみやぎ優れ MONO 事業の創設 10 周年を記念して、第 1 回から第 6 回までに認定された製品から宮城県知事賞など 3 件を表彰しました。

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

2014 年に始まった国の地方創生戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度としてプロフェッショナル人材の県内企業への転職支援をおこないました。2019 年 12 月までの累計成約件数は 449 件で全国 4 位という結果となりました。

(3) ものづくり企業コーディネーター設置事業

地元企業に就職する県内の高校卒業生が少ないことから、この状況の改善に向けた活動に取り組みました。今年度は4人のコーディネーターが県内企業約250社、学校約60校を訪問し、人材不足の背景、企業側の要因、学校や親における要因などを分析しました。

またこれらの対策として、高校生の企業見学やインターンシップの企業側の受入推進をおこないました。さらに進路指導部および若手教員の企業見学会などの企画を検討しています。

II. 会員状況

区分	平成30年度末	令和元年度末	増減	備考
正会員	350	340	△10	入会8社、退会18社
賛助会員	28	29	1	
計	378	369	△9	
顧問	13	13		
特別会員	17	16	△1	
合計	408	398	△10	

【会員数推移】

令和元年度末の正会員数は340社となっており、10社減少しました。

2月以降の退会理由として解散や廃業、自己破産などが挙げられているのが特長です。

